



令和 7 年 1 0 月 1 日
中部地方整備局
中部地区土地政策推進連携協議会

測量実習を体験

～中部地区土地政策推進連携協議会の研修～

1. 研修日程

- (1) 日 時 10月8日(水) 10時00分～16時40分
- (2) 研修内容 別紙1のとおり(測量実習)
- (3) 参加者 別紙2関係機関のうち市町村から約30名の参加

2. 場 所

会場① 大津橋ビル5階 大会議室

会場② 市民の森(別紙3参照)

※写真撮影可能です。

※雨天の場合、すべて会場①で行います。

天候により研修会場の確認が必要な場合には、問い合わせ先にご確認ください。

3. 添付資料

中部地区土地政策推進連携協議会及び研修の概要

4. 配 布 先

中部地方整備局記者クラブ

※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、
10月6日(月) 17時までに下記の問い合わせ先へ
ご連絡ください。
また、後日写真の提供も可能です。

問い合わせ先

中部地区土地政策推進連携協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
用地補償・土地調整管理官 みやもと 宮本 たかし 貴史
課長補佐 かち 可知 おさむ 治
電 話 番 号 052-953-8105 (直通)

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。
記事の参考にしていただければ幸いです。

「中部地区土地政策推進連携協議会」※１は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、研修を開催している。

用地測量研修は、１０月８日対面方式にて実施。測量に関する基礎的知識及びスキルを習得するため、地方公共団体の職員約３０名が参加する。

この研修は、座学で用地測量に関する基礎的知識を学ぶとともに、測量機器を用いた現地実習を実施する。この研修で用地測量の一連の作業について理解を深め、今後の用地業務等の推進が期待される。

講師は（一社）全国測量設計業協会連合会中部地区協議会の担当者が務める。

※１ 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙２）

中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適切かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

中部地区土地政策推進連携協議会

令和 7 年度 用地測量研修日程表

1. 開催日 令和 7 年 1 0 月 8 日（水）
2. 場 所 大津橋ビル 5 階 大会議室（名古屋市中区丸の内 3－4－1 0）（午前）
名城公園 市民の森（名古屋市北区名城 1 丁目 1 付近）（午後）
3. 対象者 原則、用地等経験 3 年～5 年以内の者
4. 目 的 測量に関する基礎的知識及びスキルの修得を目的とする。

5. 日程表

	午 前 (9 : 3 0 ～ 1 2 : 2 0)				午 後 (1 3 : 3 0 ～ 1 6 : 4 0)
	9:30 ～	9:50 ～	(10:00～12:20) 用地測量（講義） 位置基準、資料調査・協会 測量・境界確認・図面等作 成、測量実習の説明 (一社)全国測量設計業協会 連合会 中部地区協議会	休憩 移動	(13:30～16:40) 雨天の場合は、13:50～17:00 測量実習（現地実習） (一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
	受付	ガイ ダンス			

土地政策推進連携協議会組織図 R7.4.1現在

北海道土地政策推進連携協議会

東北地区所有者不明土地連携協議会

関東地区土地政策推進連携協議会

北陸地区土地政策推進連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会

会 長：中部地方整備局長

事務局：中部地方整備局用地部

<構成員>

会 員：9

準 会 員：26

協力会員：9

特別会員：4（157市町村、長野県、
地福事業者、推進法人）

近畿地方所有者不明土地連携協議会

中国地区所有者不明土地等連携協議会

四国地区所有者不明土地連携協議会

九州地区土地政策推進連携協議会

沖縄地区土地政策推進連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会構成員					
会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	準 会 員	1	愛知県土地開発公社
	2	国土交通省 中部地方整備局		2	愛知県道路公社
	3	愛知県		3	静岡県土地開発公社
	4	静岡県		4	岐阜県土地開発公社
	5	岐阜県		5	三重県土地開発公社
	6	三重県		6	名古屋高速道路公社
	7	名古屋市		7	財務省 東海財務局
	8	静岡市		8	農林水産省 東海農政局
	9	浜松市		9	林野庁 （各県林務部局）
協 力 会 員	1	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	準 会 員	10	防衛省 東海防衛支局
	2	司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会		11	防衛省 南関東防衛局
	3	行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会		12	東海旅客鉄道株式会社
	4	土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会		13	中日本高速道路株式会社 名古屋支社
	5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会		14	中日本高速道路株式会社 東京支社
	6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部		15	独立行政法人 水資源機構 中部支社
	7	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会		16	独立行政法人 都市再生機構 中部支社
	8	宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会		17	中部電力株式会社
	9	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部		18	中部電力パワーグリッド株式会社
			特 別 会 員	19	東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社
				20	関西電力送配電株式会社 東海電力本部
				21	電源開発株式会社 水力発電部 中部支店
				22	株式会社N T T ファシリティーズ 東海支店
				23	株式会社N T T フィールドテクノ
				24	名古屋鉄道株式会社
				25	近畿日本鉄道株式会社
				26	名古屋港管理組合
			特 別 会 員	1	愛知県内の市町村 （政令市を除く53市町村） 静岡県内の市町村 （政令市を除く33市町村） 岐阜県内の市町村 （42市町村） 三重県内の市町村 （29市町村）
				2	長野県
				3	地域福利増進事業者
				4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人

